

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 13 日現在

機関番号：33912

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2016

課題番号：15K17200

研究課題名(和文) 祖国の民政化にともなう滞日ビルマ系難民の移住戦略の展開

研究課題名(英文) Immigration Strategies of Burmese Refugees in Japan after the Burma's Regime Transition

研究代表者

人見 泰弘 (Hitomi, Yasuhiro)

名古屋学院大学・国際文化学部・講師

研究者番号：10584352

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000円

研究成果の概要(和文)：2011年よりビルマ民政移管が進む中、滞日ビルマ系難民はいかなる移住戦略を展開してきたのか。日緬両国の調査から、本研究は二つのことを明らかにした。ひとつは日緬両国の対ビルマ系難民政策(ビルマ・ディアスポラ政策と日本・難民政策)により、帰国の可否、滞在期間、越境移動の可能性が決定され、ビルマ系難民の移住戦略が政策的に方向付けられていたことである。二つ目に難民家族に着目すると、永住帰国、日本滞在の継続、家族構成員の分離がみられるなど家族戦略が多様化していたことである。民政移管はビルマ本国の社会変動のみならず、海外に暮らす滞日ビルマ系難民の移住機会を再編する社会変動であったことが実証的に明示された。

研究成果の概要(英文)：How do Burmese refugees take the immigration strategies after the Burma's regime transition? Based on the field research both in Burma and Japan, this study finds two points. Firstly, Burmese diaspora policy and Japanese refugee policy toward Burmese refugees shape the immigration strategies of Burmese refugees: the repatriation to their homeland, the duration of visit, and the transnational movements. Secondly, focusing on the Burmese refugee family, we can find the diversification of their family strategies including the returning to the homeland permanently, the settling in Japan, and the dividing their family members into two countries. As a result, we can find the Burma's regime transition as the social change which reorganized their immigration opportunities between Burma and Japan.

研究分野：国際社会学

キーワード：国際社会学 難民 トランスナショナリズム ビルマ(ミャンマー) 家族

1. 研究開始当初の背景

1990年代以降、政治的迫害を理由に日本で難民として法的保護を受けた人々の8割は、ビルマ出身者が占めた。ところが、2011年にビルマは政権移管を行い、民政化に向かい始めた。かつて軟禁されていたアウンサンスーチー氏はいまや国会議員となり、ビルマには日本を含む外国企業や外国人観光客が投資や観光を目的に集まっており、ビルマはいまや「アジア最後のフロンティア」として知られるようになった。こうした祖国の体制変化は、政治的迫害から逃れた滞日ビルマ系難民の移住戦略にどのような影響を与えているのだろうか。

かつて国内外で民主化運動を制限してきたビルマ軍事政権の民政移管にともない、難民のなかには急激に発展する祖国に帰還して、経済的なチャンスを得ようとする人々も見られる。また日本とビルマにおけるビルマ系難民の越境的な活動が展開しつつある。同時に日本側では、祖国の民政化は、難民であるがゆえに法的保護を受けてきたビルマ系難民の立ち位置を大きく変えた。新規に難民として法的保護を受ける者は激減し、今後さらにビルマ系難民コミュニティは大きく様変わりしていくだろう。こうした変化を実証的に捉えるため、本研究は、2011年の政権移管が滞日ビルマ系難民にどのような移住戦略をもたらすことになったのかについて、日本およびビルマでのフィールド調査をもとに解明することになった。

2. 研究の目的

本研究は、日本およびビルマでのフィールド調査を実施し、ビルマ民政移管後の日緬両国におけるビルマ系難民コミュニティの移住戦略を解明する。とくに以下の点に着目してフィールド調査を実施することにした。

(1) 滞日ビルマ系難民や難民組織に、祖国への帰国や日本との往復といった移動経験、母国との社会文化的、経済的、政治的なつながりや日本での定住課題について聞き取りを行い、民政化後の滞日ビルマ系難民コミュニティの動向を解明していくこと。これに並行して、関係省庁や難民支援NGOなどに、ビルマ系難民への対応や現状をヒアリングすること。

(2) 多くの滞日ビルマ系難民の出身地であるヤンゴン市にて帰国者調査を行い、帰国の動機や帰国後の生活状況、日本との関わりなどについて聞き取りを実施すること。

(3) 以上をふまえて、民政化後に日緬間で展開する移住戦略の広がりや分断及び衝突を解明し、越境的な移住戦略の展開を示すこと。

3. 研究の方法

祖国の民政化にともなうビルマ系難民の移住戦略を解明するため、本研究は三段階で研究を進めた。第一に日本側のビルマ系難民コミュニティの現状を把握すること、第二にビルマ側でのビルマ系難民帰国者の現状を把握すること、最後に、二つのデータを統合し、国境を越えた難民の移住戦略を捉えることである。

研究初年度は、日本側でのビルマ系難民コミュニティの現状を重点的に把握するため、まず夏季休暇中に関東圏でフィールドワークを実施した。ビルマ系難民コミュニティでの聞き取りや資料収集、ビルマ系難民が主催するイベントへの参加のほか、難民支援NPOとの情報交換などを行った。必要に応じて追加調査を適宜実施し、難民帰国者に関する情報も収集した。

つぎに春季休暇中には、ビルマ・ヤンゴン市でのビルマ系難民帰国者を対象としたフィールドワークを実施した。ビルマ系難民帰国者の帰国理由や家族構造、日本との関係などの聞き取りを行った。

研究最終年度は、日本およびビルマでの調査研究を統合する作業に取り組んだ。また夏季休暇などを利用して日緬両国で補足調査を実施し、研究内容を補強していった。研究成果については、初年度から国内外の研究会や学会での報告機会を通じてまとめていった。

4. 研究成果

二年間の研究期間で、研究はほぼ順調に進んでいった。研究初年度は、まず移民研究で注目されるトランスナショナリズムに関する先行研究を検討し、国境を越えた人々の移動や実践、送り出し国や受け入れ国政府といったアクターの関与などに着目する理論的視点を獲得することができた。本研究対象であるビルマ系難民当事者や難民送出国、難民受け入れ国政府に与える影響を分析する意義を確認したうえで、フィールドワークを展開していった。

日本・関東圏での調査からは、祖国の民政化が進むなかで、難民組織などが2015年のビルマ総選挙への対応や民主化運動の再考に取り組み始めたこと、また難民組織の見直しが進んでいることが確認された。そして民政移管が進むなかで一時帰国が可能となり、ビルマ系難民が政治経済的機会を模索しつつ、祖国とのつながりを回復・修復しようとして試みていることが示唆された。

つづいて実施したビルマ・ヤンゴン市での調査では、難民帰国者が祖国や日緬両国をまたいで生活基盤を形成し始めていることが確認された。一方で移住背景の違いから、難民帰国者の越境的な取り組みには濃淡があ

ることもわかってきた。次年度に向けて、この取り組みの違いを理論的に検討することが課題となった。

研究最終年度は、前年度までに実施した日緬両国の調査データを統合し、検討を加えていった。前年度までに捉えたビルマ系難民の越境的移住戦略の違いをより具体的に整理していくと、日緬間でビルマ系難民の移住戦略に移動の自由度に関する格差があることがわかってきた。さらに検討を加えたところ、日緬両国の対ビルマ系難民政策（ビルマ・ディアスポラ政策と日本・難民政策）によって移住戦略の方向づけがなされていること、日緬両国のあいだでは、ビルマ系難民が越境的な機会構造に参入するとき、経済的・法制度的・社会文化的な参入障壁があることがわかってきた。こうした障壁をふまえつつ、難民家族の移住戦略に着目すると、祖国への永住帰国、日本での滞在の継続、日緬両国で家族を分離するという移住戦略が発生し、ビルマ系難民の家族戦略が多様化していることがわかった。

以上から、2011年民政移管後にビルマ系難民の移住戦略が大きく変わっていたことが明らかになった。それはすなわち、民政移管という社会変動がビルマ本国の社会変動であるのみならず、海外に暮らす滞日ビルマ系難民コミュニティの移住機会も再編する越境的な社会変動だったということである。一方で、祖国の民政移管によって発生した新たな移住機会にはさまざまな参入障壁があり、これによってビルマ系難民コミュニティには新たな格差がもたらされていることも確認された。

今後は、民政移管の進展・変化にともない、滞日ビルマ系難民の移住戦略がさらに拡大していくのかどうか、ビルマ系難民コミュニティで発生しつつある格差が広がっていくのかどうかといった課題について、引きつづき日緬両国での実証的データをもとに検証していく必要性が示された。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1件)

人見泰弘編、「特集 岐路に立つ難民保護」『移民政策研究』(移民政策学会)2016年、第8号、4-70頁。〔担当箇所 人見泰弘「特集の趣旨」4-5頁、査読なし〕

〔学会発表〕(計 5件)

人見泰弘、「2011年民政化以降の滞日ビルマ系難民の家族戦略」第89回日本社会学会大会一般研究報告、2016年10月8日、九州大学伊都キャンパス(福岡県福岡市)

HITOMI, Yasuhiro, 'Immigration Strategies of Burmese Refugee Diasporas: Between Burma and Japan', International Sociological Association (ISA), 3rd ISA Forum of Sociology, 2016年7月12日、University of Vienna, Vienna, Austria.

HITOMI, Yasuhiro, 'Controlling the Refugee Flows: A Case Study of Japanese Refugee Policy since 2000', East Asian Sociologists Network (EASN), 13th EASN Annual Conference, 2015年11月14日、横浜国立大学(神奈川県横浜市)

人見泰弘、「難民と祖国の民政化 滞日ビルマ系難民の事例から」第88回日本社会学会大会一般研究報告、2015年9月19日、早稲田大学戸山キャンパス(東京都新宿区)

HITOMI, Yasuhiro, 'Burmese Refugee Community in Japan after the 2011 Burma's Regime Transition', International Federation of Social Science Organizations (IFSSO), 22nd IFSSO General Conference, 2015年5月31日、成城大学(東京都世田谷区)

〔図書〕(計 3件)

人見泰弘編、『移民・ディアスポラ研究 第6号 難民問題と人権理念の危機 国民国家体制の矛盾』(駒井洋監修)2017年、明石書店、総ページ数303頁。〔担当箇所 人見泰弘、「第12章 滞日ビルマ系難民と祖国の民政化 帰還・残留・分離の家族戦略」、271-290頁〕

滝澤三郎・山田満編『難民を知るための基礎知識 政治と人権の葛藤を越えて』、2017年、明石書店、総ページ数371頁。〔担当箇所 人見泰弘、「第4部 難民の社会統合(第12章 難民受け入れと法的保護 法的地位の多様化と階層化、第13章 難民受け入れと就労 エスニック・コミュニティと経済的自立への道、第14章 難民受け入れと難民二世の教育 教育達成経路の多様化、第15章 難民受け入れとジェンダー ジェンダー規範への挑戦・強化・再生産)」、127-154頁〕

西原和久・樽本英樹編『現代人の国際社会学・入門 トランスナショナリズムという視点』、2016年、有斐閣、総ページ数311頁。〔担当箇所 人見泰弘、「第7章 ASEANのトランスナショナリズム」、109-127頁〕

〔産業財産権〕

出願状況(計 0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等 なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

人見 泰弘 (HITOMI, Yasuhiro)
名古屋学院大学・国際文化学部・専任講師
研究者番号：10584352

(2) 研究分担者 なし
()

研究者番号：

(3) 連携研究者 なし
()

研究者番号：

(4) 研究協力者 なし
()